



ウメモト インフォメーション



世界の稼ぎ頭、コロナで激変 純利益で半導体・IT躍進 四半期決算ランキング

2020/9/7 23:15 | 日本経済新聞 電子版

世界の工場企業の稼ぎ頭が急変している。主要企業の決算発表が一巡した直近の四半期の純利益をランキングしたところ、IT（情報技術）や半導体関連が躍進し、金融やエネルギー、自動車が順位を落とした。新型コロナウイルスの感染拡大でデジタル化や脱炭素が加速し、企業の優勝劣敗が鮮明になっている。

QUICK・ファクトセットを使って世界の工場企業約4万4000社の米ドル換算の純利益を集計しランキングした。2020年3～5月期、4～6月期、5～7月期の決算を対象にした。

1位は著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる米パークシャー・ハザウェイ。純利益は262億ドル（約2兆7600億円）だった。米アップルなど保有株が4月から上昇し評価益が増えた。2位のソフトバンクグループは保有株の売却などが利益を押し上げた。

トップ10には、3位の米アップルや4位の米マイクロソフト、7位の中国銀行など常連に加え、中国のアリババ集団が9位に入った。67億ドルの利益を稼ぎ、前年同期の43位から順位を高めた。

アリババ以外でも、電子商取引（EC）の大手は躍進が目立つ。中国ネット通販の京東集団（JDドットコム）は41位。前年同期は1600位台だった。12位の米小売り大手ウォルマートは、2時間以内に商品を宅配する速達サービスを始めるなど、ECを強化した。

日本勢では巣ごもり消費がソニーや任天堂のゲーム事業に追い風となり、それぞれ48位、117位に順位を上げた。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）も加速している。半導体需要が増え、台湾積体回路製造（TSMC）は23位と前年同期の71位から躍進した。米エヌビディアもデータセンター向けの人工知能（AI）計算用の半導体が伸び、順位を前年から109位上げ210位となった。米セールスフォース・ドットコムは販売支援のクラウドサービスなどが好調で38位となった。

業種別では情報通信が上位1000社のうち97社と前年同期から25社増えた。一方でコロナの影響を受けやすい素材エネルギーは165社から124社に減少。自動車も29社から13社に減り、トヨタ自動車は17位から76位に下がった。金融の転落も目立っている。

四半期の純利益が10億ドル以上の企業は世界で116社と、リーマン・ショック時の08年10～12月期に比べ2倍と多い。企業の利益が全体に悪化した当時と比べて、コロナ下では稼げる企業とそうでない企業の差が鮮明になっている。

(押切智義、村上徒紀郎)

20年4～6月期 世界の純利益上位100社
(20年3～5月期と6～7月期を含む。データはQUICK・ファクトセットの加工後のため会社発表と一致しない場合がある)

順位	社名(日本国表記)	所在国/地域	事業内容	純利益 (百万ドル)
1	パークシャー・ハザウェイ	米	投資	26295
2	ソフトバンクグループ	日本	投資・情報通信	11607
3	アップル	米	通信機器	11253
4	マイクロソフト	米	ソフトウェア	11202
5	中国工商银行	中国	銀行	9976
6	アルファベット	米	インターネットサービス	6959
7	中国銀行	中国	銀行	6918
8	サウジアラムコ	サウジアラビア	石油	6755
9	アリババ集団	中国	ネット販売	6713
10	インベスット	スウェーデン	投資	6651
11	エディテックヘルスグループ	米	医療医療	6637
12	ウォルマート	米	小売り	6476
13	中国農業銀行	中国	銀行	6298
14	中国平安保険	中国	保険	6012
15	アマゾン・ドットコム	米	ネット販売	5243
16	フェイスブック	米	インターネットサービス	5178
17	インテル	米	半導体	5105
18	ベライゾン・コミュニケーションズ	米	情報通信	4709
19	銀禧控股(テンセント)	中国	インターネットサービス	4676
20	サムスン電子	韓	通信機器	4497
21	ホーム・デポ	米	住宅関連用品小売り	4332
22	J P モルガン・チェース	米	銀行	4265
23	台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	半導体	4043
24	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	米	医薬品	3326
25	PNCファイナンシャルサービスグループ	米	銀行	3302
26	ファイザー	米	医薬品	3426
27	バンク・オブ・アメリカ	米	銀行	3284
28	オラクル	米	ソフトウェア	3116
29	招商銀行	中国	銀行	3102
30	モルガン・スタンレー	米	投資銀行	3047
31	メルク	米	医薬品	3002
32	コムキャスト	米	ケーブルテレビ通信	2988
33	CVSヘルス	米	薬局チェーン	2975
34	ロウズ	米	住宅関連用品小売り	2916
35	グラクソ・スミスクライン	英	医薬品	2909
36	プロクター・アンド・ギャンブル	米	日用品	2730
37	シスコシステムズ	米	情報技術サービス	2636
38	セールスフォース・ドットコム	米	ソフトウェア	2525
39	キングドック	スウェーデン	金融	2546
40	NFT	日本	情報通信	2535
41	京東集団(JDドットコム)	中国	ネット販売	2320
42	ネスレ	スイス	医薬品	2315
43	ズベラルバンク	ロシア	銀行	2307
44	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	カナダ	銀行	2291
45	ビザ	米	金融サービス	2266
46	アンセルム	米	医薬品	2276
47	センプラ・エナジー	米	ガス	2258
48	ソニー	日本	電気機器	2189
49	日立製作所	日本	機械	2076
50	フィリップモリス	米	たばこ	1942

51	アルテリアグループ	米	たばこ	1940
52	ババルティス	スイス	医薬品	1867
53	ヒューマナ	米	医療関連	1828
54	NFTドコモ	日本	情報通信	1816
55	アマゾン	米	医薬品	1803
56	プロダクト	米	保険	1790
57	コココーラ	米	飲料	1779
58	UPS	米	航空郵便	1763
59	シグナ	米	医療関連	1764
60	リアリアン・インダストリーズ	インド	石油製品	1744
61	中国建設	中国	建設・土木	1733
62	三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	銀行	1706
63	KDDI	日本	情報通信	1695
64	ターゲット	米	小売り	1680
65	ペプシコ	米	飲料	1674
66	興業銀行	中国	銀行	1637
67	ロッキード・マーチン	米	航空宇宙・防衛	1629
68	トロント・ドミニオン銀行	カナダ	銀行	1594
69	万全産業	中国	不動産開発	1588
70	ノボルティスタ	デンマーク	医薬品	1569
71	中国銀行	中国	銀行	1564
72	インナー・ゲイ・サンパコ	イタリア	銀行	1559
73	バイオジェン	米	医薬品	1542
74	ペイパル	米	情報技術サービス	1533
75	ボノビア	ドイツ	不動産開発	1499
76	トヨタ自動車	日本	自動車	1477
77	先鋒電業	中国	石油	1465
78	マスターカード	米	金融サービス	1420
79	ソフトバンク	日本	情報通信	1414
80	イーライ・リリー	米	医薬品	1412
81	テキサス・インスツルメンツ	米	半導体	1373
82	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ	米	情報技術サービス	1361
83	興業マオタイ	中国	アルコール飲料	1341
84	豊田ホールディングス	日本	金融総合	1325
85	インダストリアル・バークレイン	スウェーデン	金融総合	1303
86	キングソフト	中国	ソフトウェア	1291
87	スリー・エム	米	食品	1289
88	ミチアグループ	中国	電化製品	1265
89	ネクステラ・エナジー	米	電力	1275
90	PG&I	ポランド	石油・ガス	1255
91	パルロ・エナジー	米	石油製品	1249
92	UBSグループ	スイス	銀行	1232
93	A T & T	米	情報通信	1229
94	アクセンチュア	アイルランド	コンサルティング	1228
95	Bバイオテック	スイス	投資銀行	1224
96	オールステート	米	保険	1224
97	ブラザー工業	米	投資銀行	1214
98	クローア	米	小売り	1212
99	センティアン	米	医療関連	1205
100	クレディ・スイス・グループ	スイス	銀行	1205

9/8 小松

サウジ原油、再び割引

10月積み調整金 4油種、4カ月ぶり

サウジアラビア国営石油のサウジアラムコは10月積みのアジア向け原油の調整金を全油種で引き下げ、日本の石油会社に通知した。主要4油種は指標価格に対して4カ月ぶりに割引を適用する。新型コロナウイルスの感染拡大で石油需要の回復

がもたつき、採算が悪化した製油所の原油調達が伸び悩んだ。代表油種「アラビアンライト」の調整金は1%当たり前月比1・4%引き下げ、指標価格に対して0・5%割り引いた。2カ月連続の値下げで、下げ幅も1%前後とみた

市場の事前予想より大きかった。軽質の「エキストラライト」は1・5%下げ、同0・8%の割引とした。日本がサウジから長期契約で輸入する価格はドバイ原油とオマーン原油の月間平均を指標とし、油種別に調整金を加減し

て決める。インドや日本など主要輸入国の景気が冷え込み、輸送や産業用の燃料需要が停滞。ガソ

2020年10月積みのサウジ産原油の調整金

油種	調整金	割引	力
スーパーライト	+0.55	(-1.50)	
バスターライト	-0.8	(-1.50)	
エキストラライト	-0.5	(-1.40)	
アラム	-0.3	(-1.20)	
メディア	-0.3	(-0.90)	

1%あたり増減額、+は割引、-は割引、力増減額

内は前月比増減額

リンなど石油製品の精製マージンが悪化して製油所の稼働率が鈍った。世界最大の輸入国である中国の需要は堅調で、7日に発表された8月の原油輸入量は前年同月を13%上回った。だが「貿易合意に基づく米国からの輸入を優先し、サウジからの調達は一服しつつある」(石油アナリスト)との指摘もある。

今回の値下げ表明を受け、7日はドバイ原油のスポット価格も下落した。

た。取引の中心となる11月渡しは1%41・60%前後と前週末比3%強下がりを付けた。東京商品取引所の先物価格(期先)も同3%下がった。

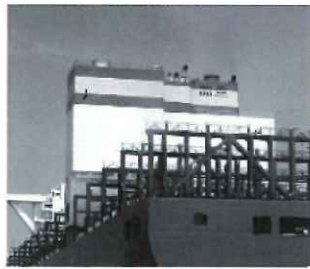
8月からは石油輸出国機構(OPEC)などの産油国が減産規模を縮小。世界の需要回復の遅れも加わり余剰観測が再び強まっている。サウジは欧米への輸出分でも指標油種の調整金を下げた。

三菱重工グループの三菱造船は、リモートコミッショニング（遠隔試運転）により、20隻に排ガス中の硫黄酸化物（SO_x）を浄化する船用SO_xスクラバー（排ガス浄化装置）システム

三菱造船

テムの搭載を完了させた。新型コロナウイルスの感染拡大で現地対応が困難になるなか、中国およびシンガポールの現地エンジニアとコミュニケーションをとりながら、スケジュール通り

リモートで工事完了



14000TEUSO_xスクラバー

船用SO_xスクラバー22隻

搭載工事を完了した。また、海上試運転を経て、各船級協会から承認を取得している。

三菱造船は、船用スクラバーメーカーで、製品供給に加え、エンジニアリング企業として新造船、就航船、

IAISO、シリーズはRシリーズとCシリーズ。Rシリーズはタワーが方形であるため、コンテナ船への搭載が容易だ。

また、大型コンテナ船の主機関から排出される排ガスを工基のタワーで処理できる大容量マルチストリー

ム方式を採用した。このため乗組員の保守点検の容易性を考慮したシンフルな機器構成となった。タワーが円筒形のCシリーズはマルチ

チストリーム方式で、多様な船種へ搭載できる。汎用性が高い機器構成となっている。

両シリーズを対象に同社では、レトロフィットエンジンリアリングを提供し、顧客にとって効率的で確実な工事を支援した。同社がエンジニアリングを提供した1万4000TEUコンテナ船向けでは、Rシリーズ

自社・他社建造を含め、エンジニアリングサービスを提供している。今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。

今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。

今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。

今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。今回、同社は年初から8月末までに3船種22隻への搭載が完了した。

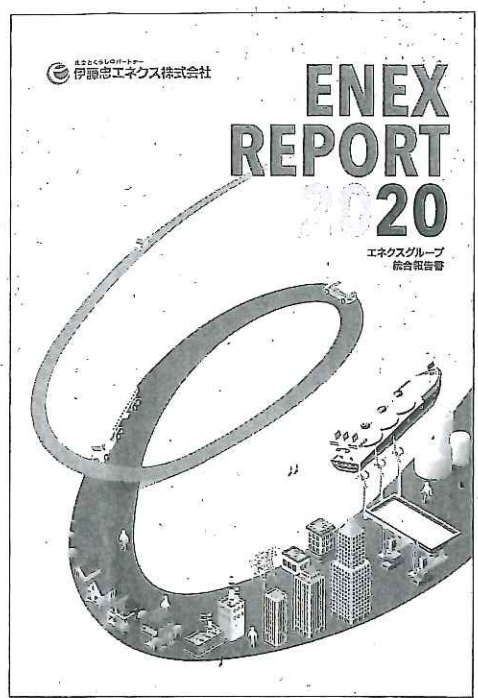
2020 年 9 月 8 日 担当者: 小松

伊藤忠エネクス

グループ統合報告書

「ピンチ」分析し変化に対応

伊藤忠エネクスは四日、エネクスグループ統合報告書を発表した。その中で岡田賢二社長は、コロナ禍で同社グループも「ピンチ」に直面しているとの認識を示す一方で、「ピンチ」の中身を分析し、「チャンス」の可能性を掴むことにより、変化に対応できるとの見解を述べている。



伊藤忠エネクス株式会社

伊藤忠エネクスの岡田社長は統合報告書の中で、ウィズコロナ・アフターコロナの世界は、大きなパラダイムシフトが起こると予測。その時に、同社グループが求められることとは、商社としての持つべき役割を再考し、事業、情報「の三つを新たに突き直す（ネットワーキング）」と見解を示している。

清水文雄取締役常務

執行役員カーライフ部門長は本年度の注力ポイントとして、石油製品と自動車の周辺事業の領域を基軸に、ビジネスチャンスを掘り起こしていくことが重要と指摘。販売店をビジネスパートナーとして位置づけ、より強固な関係づくりを図っていくと強調した。

同社は創業以来、地方に強いという特徴がある。地域によって顧客が求めているものは千差万別のため、元売

他方で、今後の普及が見込まれるEVに興味を示すユーザーは、

新電力や再生可能エネルギーにも興味を示しており、ホームライフ部門で取り扱っている家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパーク」を提案していくなど、戦略的に経営資源の活用を図っていく意向だ。

CSをプラットフォーム化
デジタル化を進め、

販売店とのウェブ会議

などにより効率的に販路拡大を練ると同時に、全社の顧客を共有できるプラットフォームの構築にも着手する。異業種併設モデルCSや個人向けカーリースの提供など、CS

同報告書は、岡田社長

と各部門長のメッセージのほかに、同社の経営ビジョン、中期経営計画の概要、事業別概況、ESGへの取組みなどを説明している。

を地域の生活拠点である「コミュニティ・ステーション」としてプラットフォーム化する中で、他部門とCSをつなげ、顧客共有の進展を期待。「ビジネスパートナーである販売店の皆さまとともに将来を見据えて、地域のお客さまに貢献できるグループを形成していきたい」と決意を述べている。

油業報知新聞

竹中工務店、今期最終利益56.5%減

竹中工務店は7日、2020年12月期の連結業績について最終利益が前期比56.5%減の300億円になりそうだと発表した。五輪関連の建設需要が一服し受注環境が悪化していたところに、新型コロナウイルスの感染拡大による資材などの調達コストの増加が響いた。売上高は8.3%減の1兆2400億円になる見通しだ。